

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

13,384円

前月末比

+498円

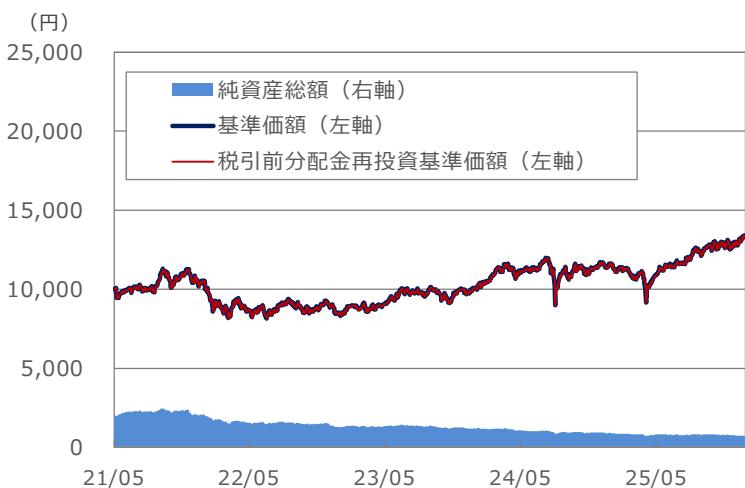
純資産総額

7.14億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	349	49.0%
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	343	48.1%
現金等	20	2.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
33.84%	3.86%	5.54%	13.86%	15.27%	58.02%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## (愛称：大小)

2025年12月30日基準

追加型投信／国内／株式

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して**特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

## 前月末比

17,981円

462円

## 資産別構成比率

株式

98.9%

現金等

1.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

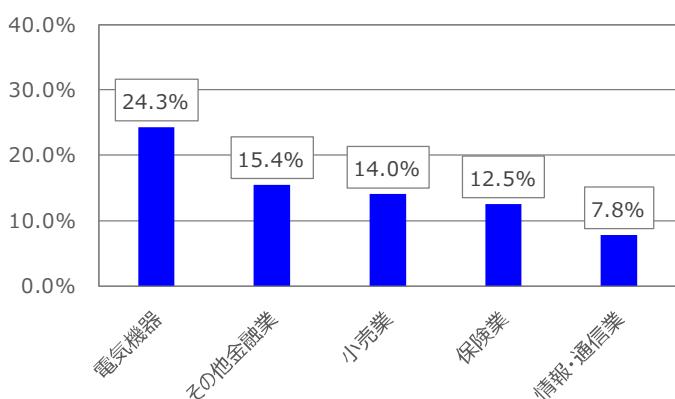
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
79.81%	2.64%	7.43%	17.39%	16.46%	107.80%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	15.4%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.3%
3 日立製作所	電気機器	8.2%
4 ソニーグループ	電気機器	8.1%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.8%

組入銘柄数

21銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)**

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

**ファンドの運用状況**

当月、当ファンドは前月末比2.64%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同1.03%の上昇を1.61%上回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、セブン＆アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、ソニーグループ、日立製作所などでした。

2025年が終わりました。当年の日本株式市場は史上最高値を更新し、年末を迎みました。これにあわせて当ファンドの基準価額も過去最高値を更新しています。ファンドの年間騰落率は16.46%の上昇と、3年連続で2桁の上昇となりました。

市場平均（東証株価指数（TOPIX（配当込み）、以下「TOPIX」））対比では2024年の好パフォーマンスの反動もあり TOPIXを下回りましたが、過去3年間のリターンでは上回っております。

引き続き、多くの受益者のみなさまが市場平均を上回るパフォーマンスを享受できるよう努めてまいります。

一方、インフレの到来とマイナス金利の終焉という構造転換に乗り遅れ、運用成績が大きく低迷した2022年に比べると、当年の運用内容は悪くなかったと当ファンドでは分析しています。現在の当ファンドの期待リターンは、目先の株式市場全体よりも魅力的であると判断しています。

**2025年の運用成績がTOPIXを下回った理由**

2025年の当ファンドの運用成績は、ソフトバンクグループ、オリックス、ソニーグループなどの株価上昇の恩恵を受けました。一方、当ファンドで中核に据えている他のグローバル企業は、米国の関税リスク（トランプ政権下での政策リスク）に晒されやすいとの見方が先行したためか、過度な売り圧力を受けたものと考えられます。

しかし、当ファンドはグローバル企業のなかでも関税の直接的な影響が極めて低いと考えられる非製造業（オリックス、損保グループ3社など）や、製造業においても関税リスクに対する業績感応度の高い企業ではなく、差別化された高付加価値製品を提供する企業（日立製作所など）で構成されていることから、過度な懸念は不要であると判断しています。

当ファンドは成熟している日本市場を超えて、グローバルで事業展開する企業こそ長期投資の時間軸に耐えうるを考え、引き続き投資アプローチを変えることなく運用にあたっていく方針です。

**ファンド上位に組み入れられている個別企業概況**

\* ファンド組入比率、ファンド寄与度は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です（2025年12月末現在）。

**● オリックス**

- ファンド組入比率 **15.44%**
- **2025年株価騰落率 +33.63%**
- **2025年ファンド寄与度 +5.11%**

オリックスは過去数年でセブン＆アイ・ホールディングスと並んで最も積極的に買い増しを行った銘柄です。当年のオリックス株価は年末にかけて好パフォーマンスとなり、一定の成功を見せ始めています。特筆すべきは当年になってようやく2006年以来の史上最高値を更新し始めた点です。未だバリュエーションは安く、これから高橋英丈新CEOの経営手腕に期待したいところです。

オリックスの魅力は、同社が訪日客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇の恩恵も受けるところです。前者については関西国際空港運営（地域寡占ビジネス）や、航空機リース事業（世界第三位）、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長しています。後者については、子会社オリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいざれつながります。

さらに同社が中期的に目指している「アセマネシフト」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大も期待されます。

**● セブン＆アイ・ホールディングス**

- ファンド組入比率 **13.34%**
- **2025年株価騰落率 -9.51%**
- **2025年ファンド寄与度 -0.89%**

残念ながら2025年はマイナス貢献銘柄となりましたが、引き続き限定的な株価下落リスク（割安な株価バリュエーション、積極的な株主還元、新たな買収者が現れる可能性などがマージンオブセーフティ（安全余裕率））と、魅力的な株価上昇余地（コンビニ王者としてのセブン-イレブンの復活とグローバル成長）という2つの条件が揃っているため、大きなポジションで投資を継続しています。

7月にAlimentation Couche-Tard社（カナダ）が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りになりました。株式市場では一時、失望売りに押されましたが、買収発表前の株価を上回る水準を維持し、下落幅は限られました。マージンオブセーフティが効いたと考えられます。当ファンドのマザーファンドでは当初より買収成立によって短期的なリターンを顧在化させてしまうより、今回を契機に同社が健全に経営されることで、長期的により大きなリターンを実現するほうが妥当であると判断しています。

# SBI 国内大小成長株ファンド (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

特化型

月次レポート

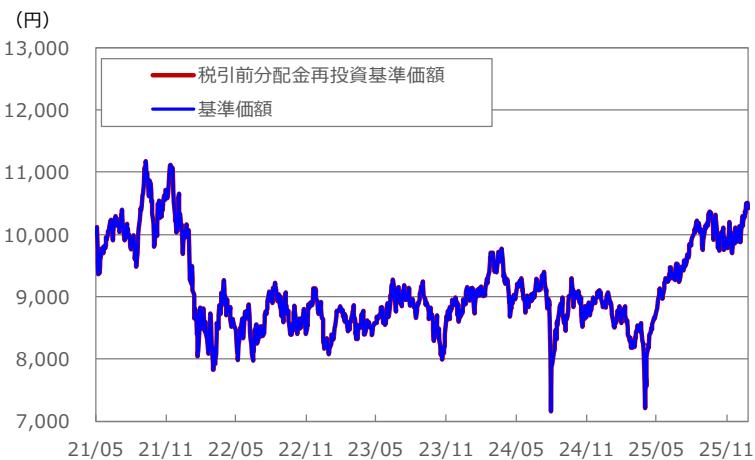
販売用資料

2025年12月30日基準

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



基準価額

前月末比

10,415円

302円

### 資産別構成比率

株式	96.9%
現金等	3.1%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

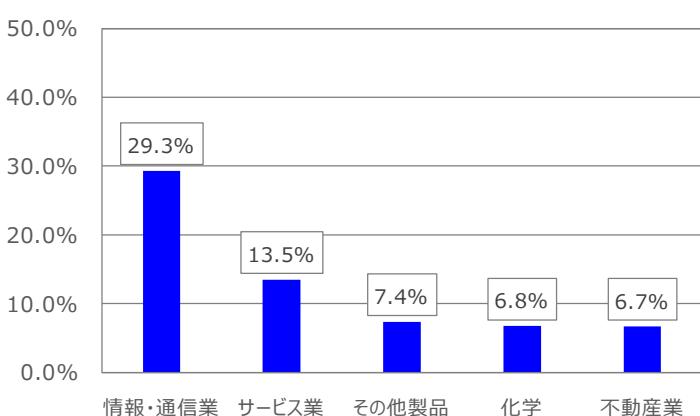
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
4.15%	2.99%	2.16%	9.34%	14.85%	25.06%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 富士紡ホールディングス	繊維製品	3.9%
2 スマレジ	情報・通信業	3.8%
3 前田工織	その他製品	3.8%
4 アズーム	不動産業	3.8%
5 第一工業製薬	化学	3.7%
組入銘柄数		51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.99%の上昇となりました。

12月の国内株式市場は、日銀の利上げの影響による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、好調な企業業績を背景に底堅い動きとなり、日経平均株価は50,000円近辺で推移、幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは史上最高値を更新しました。

日本株は、1日の日銀の植田総裁の会見で、利上げに前向きな発言をしたことから、12月の金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、長期金利が上昇基調を強めたこともあり、上値の重い展開となりました。その後は、利上げを材料に銀行株が上昇する一方、AIデータセンターへの過剰投資懸念から米国のハイテク株が軟調になると日本のハイテク株も下落が目立ち、一進一退の動きが続きました。19日の日銀決定会合では予想通り0.25%の利上げとなったものの、会合後の植田総裁のハト派発言から為替が円安に動いたこともあり、株価は上昇基調に転じました。年末にかけては、過去最大規模となる2026年度の予算案が閣議決定され、来年度に向けての経済対策への期待感が高まったほか、米国のハイテク株の戻り歩調も追い風となり、29日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調となりました。

大型株では、米エヌビディアとの協業を発表しAIがロボットを制御するフィジカルAI関連として注目を集めた「ファンック」、日銀の利上げによる恩恵を受ける「ゆうちょ銀行」、「ソニーフィナンシャルグループ」など金融株が上昇しました。一方で、半導体などの部材価格の高騰で利益が圧迫される懸念から「任天堂」、これまでの上昇の反動から利食い売りに押された「イオン」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、日銀の利上げによる収益改善期待から「保険業」「銀行業」、日本株市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、「任天堂」の下落の影響から「その他製品」、金利上昇の影響がマイナスになる「電気・ガス業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+0.90%、日経平均株価が+0.17%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲3.48%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

M&A（企業間の合併と買収）市場が活況を呈しています。2025年1-9月の我が国におけるM&A件数は、前年同期比6%増の3,694件と過去最高を更新しました（マールオンライン/レコフ調べ）。この背景にはいくつかの要因があり、今後もこの傾向が続く可能性が高いと考えます。まず、売り手側から見ると、事業継承手段として有効な解決策であるという認識が定着してきたことが挙げられます。我が國の中堅・中小企業では、経営者の高齢化が進み、事業承継が喫緊の課題となる企業が急増しています。従来であれば親族に任せると、従業員に任せることが一般的でしたが、円滑に事業を継承する手段として近年、M&Aが存在感を増しています。加えて、東証によるグロース市場改革の流れが挙げられます。活力ある市場を形成すべく、東証は「2030年または上場から5年後までに時価総額100億円の達成」をグロース市場の上場基準に据えました。これによって将来の成長シナリオが描けない新興企業は上場が難しくなり、ハードルが上がりました。その結果、上場以外のEXIT（出口戦略）方法として、M&Aによる事業売却を志向する企業が増えています。

一方、買い手側から見ると、投資家からの声が強まり資本効率の改善が求められる中で、資産の有効な活用方法としてM&Aが重要な戦略になっています。実際、中期経営計画などで資金枠を設けて検討するような企業も増えています。さらに、東証グロース市場などに上場している時価総額の小さい企業は、時価総額を高めるための成長が求められており、その手段としてもM&Aが積極的に検討されています。

このように、売り手、買い手の双方からニーズが強い状況と言えます。しかも取引の基準となる株価についても、歴史のある未上場企業であれば自己資本がベースになり、上場している新興企業もグロース市場全般の株価低迷によりバリュエーションが割安な水準にあります。結果として、以前よりも良質な企業をリーズナブルな価格で手に入れる機会が広がっています。もちろん精査が必要になりますが、M&Aによって獲得した企業を自らの血肉にして成長していく企業も出てきていることから、こうした点にも注目していきたいと考えています。

## (組入銘柄のご紹介) ~BuySell Technologies (7685) ~

今日はリユース（買取販売）業界で異彩を放ちながら成長を続ける「BuySell Technologies」（バイセルテクノロジーズ）をご紹介します。日本人の意識変化を背景に、リユース市場は年々拡大しており、市場規模は2024年で約3.3兆円に達しています。一方で街中でも買取店が多数みられるほか、テレビCMでも見る機会が増えているように、競争は激しくなっています。その中で同社は、着物・切手・古銭・レコードといった他社があまり扱わない商品を積極的に取り扱い、訪問買取という形態をとることで差別化を図っています。さらに、リユースビジネスを持続的に行うには、真贋や価値を見抜く目利き力と、データの蓄積に裏付けられた相場観が必要になりますが、同社の積み上げてきたノウハウは、他社が追いつかない強みとなっています。また、訪問買取によってシニア層の遺品整理・生前整理・自宅整理といったニーズも捉えており、訪問時には同社の得意とする商材以外の貴金属・ブランド品・時計といった“かくれ資産”も掘り起こして買取を行っています。

独自性の高いビジネスモデルに加えて、それを支える経営力も特筆すべき点です。同社は、“徹底したデータドリブン経営”、つまりデータ重視の経営を行っています。問い合わせ獲得、訪問アポイントの生成、出張訪問、真贋・査定、法令順守、在庫管理・販売までの全工程で、業務を細分化してKPI（重要業績評価指標）を定め、改善を繰り返すことで効率性・生産性の継続的な向上を図っています。この仕組みは元々コンサルタントとして同社を担当していた岩田氏（現会長）が構想を練り、入社後に研ぎあげて年々ブラッシュアップしてきました。

近年では、M&Aも積極的に行い事業拡大を図っています。中でも2024年10月に実施した「レクストホールディングス」（以下「レクストHD」）の子会社化が注目されます。「レクストHD」は、買取販売が主の同業会社であるため、“徹底したデータドリブン経営”の注入による効率化が期待されるほか、得意分野が「BuySell Technologies」とは異なる骨董品であるため、ノウハウをお互いに移植することで、買取金額の拡大が期待できます。「レクストHD」を含め買収した会社とのPMI（M&A後の経営統合活動）が順調に進んでいることから、2026年1月にはグループ内の機能統合やブランドの統合といった再編も行い、さらなる効率化や認知度アップに向けた施策を予定しています。自らの強みを活かしながらの積極展開で今後も高成長を目指しています。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ■ ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3ヶ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## ■ 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

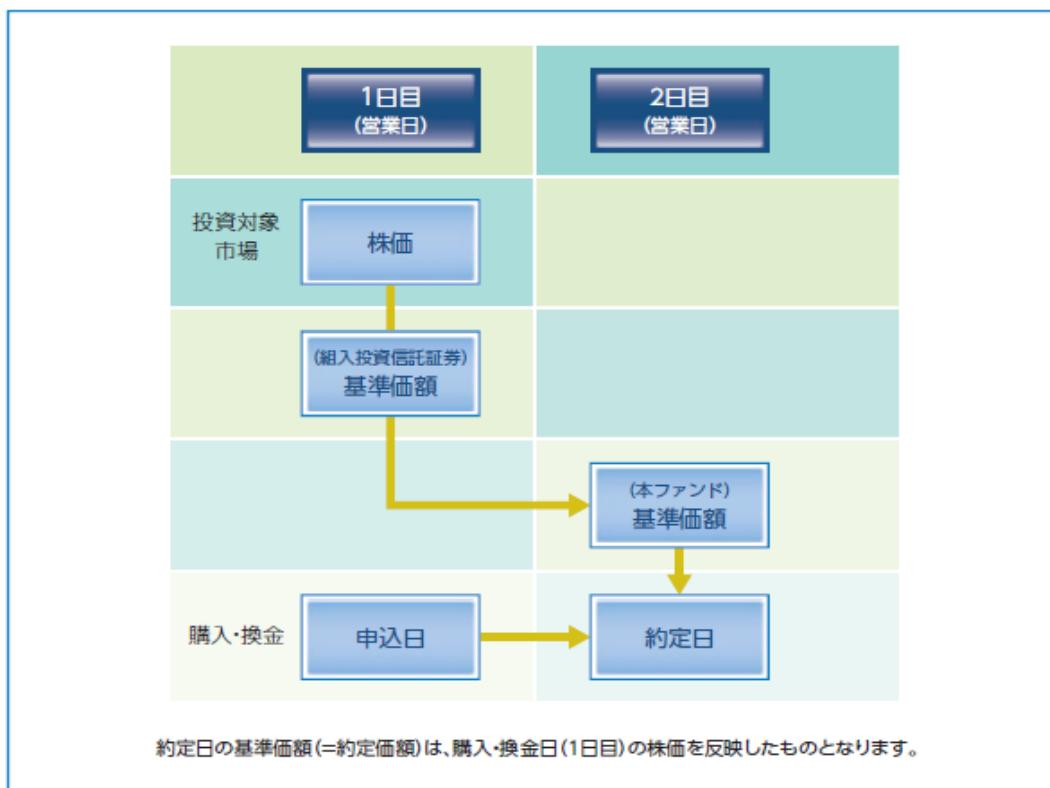
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで (設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回 (4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ■ ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 SBI 証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。